

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL https://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋 辰彦 (TEL) 03-3542-4169
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	430,404	12.8	△9,035	—	△12,041	—	1,416	15.0
2020年3月期	381,397	△0.9	1,850	△18.9	2,194	△12.9	1,232	△50.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,736百万円(—%) 2020年3月期 △2,189百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	19.70	—	3.1	△5.2	△2.1
2020年3月期	16.86	—	2.5	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △2,452百万円 2020年3月期 △246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	275,119	43,581	15.8	605.71
2020年3月期	189,317	47,277	24.9	649.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,489百万円 2020年3月期 47,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△6,472	23,046	6,597	30,543
2020年3月期	4,905	△5,400	5,504	7,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	741	59.3	1.5
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	732	50.8	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	534,000	—	4,900	—	3,400	—	2,300	—	32.03

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 26社 (社名) Antalis S.A. S. (※)、Antalis Limited、Antalis France、
Antalis Gmbh、Antalis Austria Gmbh、Antalis AG、
Antalis Portugal, S.A.、Antalis Iberia, S.A.、
S.A. Antalis、Antalis Oy、Antalis S.R.O.、
Antalis Poland Spolka Z Ograniczona Odpowiedzialnoscia、
Antalis S.A. (Romania)、Inversiones Antalis Holdings SPA、
Antalis Chile SPA、Antalis Asia Pacific Pte. Ltd.、
Antalis Do Brasil Produtos para a industria grafica Ltda、
Antalis Group、Antalis Overseas Holdings Limited、
Antalis Holdings Limited、Antalis Participations、
Antalis Investments、Antalis Holding、
Antalis Group (Holdings) Limited、Map Merchant Group Limited、
Map Merchant Holdings Gmbh
除外 3社 (社名) Spicers Holdings (Asia) Pte Ltd、Antalis Investments、
Antalis Holding

(※)2021年1月1日付で会社形態を変更したことにより、Antalis S.AからAntalis S.A.S.へ
名称を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	75,077,406株	2020年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,278,133株	2020年3月期	2,427,465株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	71,917,550株	2020年3月期	73,094,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	253,111	△13.1	1,490	△20.1	△5,876	—	△1,820	—
2020年3月期	291,310	△7.1	1,864	△10.8	2,182	△4.5	1,273	△45.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△25.31		—					
2020年3月期	17.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	152,378		43,647		28.6		607.90	
2020年3月期	152,928		45,468		29.7		625.86	

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,647百万円 2020年3月期 45,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2021年6月8日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府による緊急事態宣言が2度にわたり発令される等、社会経済活動が大きく制限されたことから個人消費を中心とした内需が縮小し、輸出を中心とした外需も冷え込んだ結果、景気が大きく後退しました。当社が属する紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の内需は2011年以降マイナスで推移しておりますが、コロナ禍の影響を受けた今年度は減少ペースが加速し、リーマン・ショック直後を上回るマイナス幅となりました。

一方、世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の制限を強く受け、景気は大きく冷え込みました。欧州では、感染再拡大に伴う各国の大規模な都市封鎖等の影響により、消費が急減し、景気は大きく落ち込んだ状況が継続しております。中国では、早期に新型コロナウイルス感染症を抑制したことでいち早く景気が回復し、10-12月の実質GDPは前年同期比6.5%増加し、通期でもプラス成長となりました。また豪州においては、中国と同様に新型コロナウイルス感染症拡大を早期に抑制し、個人消費が中心となり景気を押し上げ、10-12月期の実質GDP成長率は市場予想を上回り、主要国の中で最も高い伸びを見せております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,304億4百万円（前期比12.8%増）となりました。営業損益においては、前年度及び当年度の海外子会社取得により売上総利益が大幅に増加いたしました。香港・中国の取引先において暫定精算手続きの申請に関連した売掛債権の回収遅延などが生じたことから貸倒引当金繰入額116億27百万円を計上した結果、営業損失は90億35百万円（前期は18億50百万円の営業利益）、経常損失は120億41百万円（前期は21億94百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有不動産の売却益を計上した結果、14億16百万円（同15.0%増）となりました。

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、デジタル化に伴う紙媒体離れが進む中、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、巣籠り需要でコミックス・学習参考書向けの販売では健闘したものの、イベントの中止によりチラシ等の需要が減少し、数量・売上高共に前年割れとなりました。

板紙分野においては、飲料用包装資材向けを中心に段ボール原紙では比較的堅調に推移しましたが、インバウンド需要の消失により白板紙の販売が減少し、数量・売上高は前年より微減となりました。

製紙原料分野では、古紙は紙需要の減退による発生量の減少や、海運の乱れによるコンテナ不足等が影響し、数量・売上高共に、前年より僅かに減少しました。パルプは春先の家庭紙需要増大の影響により、数量は前年を上回りました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は2,521億4百万円（同13.3%減）、セグメント利益は37億10百万円（同9.2%減）となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

海外拠点においては、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンや、海運の乱れによるコンテナ不足の影響を受けたものの、本年度より豪州Spicers Limitedの業績が通年で寄与したほか、下半期においては、欧州・南米を中心に事業展開するAntalis S.A.S.の買収により、数量・売上高は前年を大幅に上回る結果となりました。

欧州においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、グラフィック用紙事業及びサイネージ&ビジュアルコミュニケーション事業に大きく影響したものの、パッケージング事業は好調に推移しました。豪州でも、パッケージング事業が好調に推移し、サイネージ&ビジュアルコミュニケーション事業はコロナ影響前の水準まで回復しております。また、新型コロナウイルス感染症の影響をいち早く脱した中国では、経済の回復による段ボール原紙の需要増を取り込むなど、販売回復が見られております。しかし、香港・中国の取引先において暫定精算手続きの申請に関連した売掛債権の回収遅延などが生じたことから貸倒引当金繰入額を計上したため、大幅な営業損失となりました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は1,770億52百万円（同97.9%増）、セグメント損失は105億57百万円（前期は1億79百万円のセグメント利益）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるテレワーク等の勤務形態の変化で、夏以降はオフィス面積縮小の動きがあり平均空室率が上昇しました。このため、東京地区の平均賃料は下落に転じ、その他の地区でも注視が必要な状況です。

当社グループでは主力物件であるKPP八重洲ビルが満室稼働したことに加え、一部テナントの入れ替え等による賃料単価の上昇もあり、前年比で増収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12億47百万円(同2.9%増)、セグメント利益は6億29百万円(同6.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,751億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ858億2百万円増加しました。これは主に、Antalis S.A.S.の買収による売上債権の増加及び商品の増加等によるものであります。

負債は、2,315億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ894億97百万円増加しました。これは主に、Antalis S.A.S.の買収による仕入債務及び短期借入金の増加及び子会社株式取得に伴う長期借入金等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、435億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億95百万円減少し、自己資本比率は15.8%となり、前連結会計年度末に比べ9.1ポイント減少しました。これは主に、円高に伴う為替換算調整勘定の減少及び退職給付に係る調整累計額等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産の売却及び短期借入金の増加等で獲得した資金を、子会社株式の取得及び自己株式の取得等に充当したことで、前連結会計年度末比227億68百万円増加し、305億43百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は64億72百万円(前期は49億5百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は230億46百万円(前期は54億円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は65億97百万円(前期は55億4百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の増加及び長期借入金の収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにおきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及するにつれ制限が緩和され、国・地域や産業ごとにばらつきはあるものの、財政・金融政策の後押しもあり、景気の回復傾向は継続する見込みです。わが国におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の浸透や、ワクチン接種の進捗により、景気は徐々に回復基調となることが見込まれますが、現状では感染拡大の収束時期が不明であり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、2022年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年3月期業績予想	百万円 534,000	百万円 4,900	百万円 3,400	百万円 2,300
2021年3月期経営成績	百万円 430,404	百万円 △9,035	百万円 △12,041	百万円 1,416
増減	百万円 103,596	百万円 13,935	百万円 15,441	百万円 884

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の他、取引先の暫定清算手続きの申請に関連した貸倒引当金繰入額や持分法投資損失等、多額の一過性損失を計上した結果、営業利益・経常利益がマイナスとなりました。2022年3月期は、既存事業の業績回復、昨年買収したAntalis S.A.S.の業績が通年で寄与すること、再構築し

た中国事業による増収などにより、連結業績では大幅な増収・増益を見込んでおります。

＊将来情報に関するご注意

ここに記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の年間配当金は1株につき10円とする予定です。また、2021年度の年間配当金につきましては、上記方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株あたり年間10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,786	30,546
受取手形及び売掛金	95,698	112,782
電子記録債権	10,926	12,928
商品	19,764	40,012
その他	2,921	10,138
貸倒引当金	△550	△5,735
流動資産合計	136,546	200,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,983	6,935
機械装置及び運搬具（純額）	273	1,255
工具、器具及び備品（純額）	311	1,210
土地	18,498	9,581
リース資産（純額）	190	178
使用権資産（純額）	2,370	15,576
建設仮勘定	44	108
有形固定資産合計	27,671	34,845
無形固定資産		
のれん	2,365	4,235
ソフトウェア	264	4,327
その他	8	213
無形固定資産合計	2,637	8,777
投資その他の資産		
投資有価証券	20,606	17,806
長期貸付金	29	188
繰延税金資産	337	1,594
退職給付に係る資産	276	9,230
その他	1,968	11,190
貸倒引当金	△756	△9,184
投資その他の資産合計	22,462	30,824
固定資産合計	52,771	74,447
資産合計	189,317	275,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,471	81,672
電子記録債務	3,361	3,552
短期借入金	30,303	67,999
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
リース債務	611	4,754
未払法人税等	705	9,273
賞与引当金	853	2,291
役員賞与引当金	40	47
ポイント引当金	29	26
製品保証引当金	48	60
事業整理損失引当金	76	1,298
危険費用引当金	—	134
その他	5,792	19,882
流動負債合計	121,293	190,993
固定負債		
長期借入金	13,504	15,272
リース債務	2,021	12,490
繰延税金負債	2,945	694
役員退職慰労引当金	21	16
役員株式給付引当金	94	110
危険費用引当金	—	316
退職給付に係る負債	317	4,678
資産除去債務	42	431
その他	1,797	6,533
固定負債合計	20,746	40,544
負債合計	142,040	231,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	7,833
利益剰余金	31,151	31,826
自己株式	△845	△1,089
株主資本合計	43,981	43,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	3,798
繰延ヘッジ損益	1	△54
為替換算調整勘定	355	△1,380
退職給付に係る調整累計額	64	△2,167
その他の包括利益累計額合計	3,202	195
非支配株主持分	92	92
純資産合計	47,277	43,581
負債純資産合計	189,317	275,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	381,397	430,404
売上原価	357,689	378,489
売上総利益	23,708	51,915
販売費及び一般管理費		
販売費	5,517	9,747
従業員給料及び手当	7,050	16,749
賞与引当金繰入額	840	2,243
役員賞与引当金繰入額	39	46
退職給付費用	177	705
貸倒引当金繰入額	141	11,627
役員退職慰労引当金繰入額	2	△5
役員株式給付引当金繰入額	46	35
危険費用引当金繰入額	—	23
その他	8,042	19,776
販売費及び一般管理費合計	21,857	60,950
営業利益	1,850	△9,035
営業外収益		
受取利息	692	273
受取配当金	439	443
為替差益	—	274
貸倒引当金戻入額	84	—
その他	259	368
営業外収益合計	1,476	1,360
営業外費用		
支払利息	658	1,221
売上債権売却損	34	233
為替差損	50	—
持分法による投資損失	246	2,452
その他	142	460
営業外費用合計	1,132	4,366
経常利益	2,194	△12,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,238	10,599
投資有価証券売却益	958	924
資産除去債務戻入益	40	—
負ののれん発生益	—	1,679
その他	13	763
特別利益合計	3,250	13,966
特別損失		
固定資産除却損	18	7
減損損失	3,523	218
事業整理損	14	181
投資有価証券評価損	—	229
リース解約損	—	119
その他	38	5
特別損失合計	3,595	763
税金等調整前当期純利益	1,849	1,161
法人税、住民税及び事業税	1,151	3,537
法人税等調整額	△519	△3,647
法人税等合計	632	△109
当期純利益	1,217	1,271
非支配株主に帰属する当期純利益	△14	△145
親会社株主に帰属する当期純利益	1,232	1,416

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,217	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,680	1,017
繰延ヘッジ損益	△11	△55
為替換算調整勘定	△232	△956
退職給付に係る調整額	△355	△2,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△126	△779
その他の包括利益合計	△3,407	△3,007
包括利益	△2,189	△1,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,173	△1,590
非支配株主に係る包括利益	△15	△145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	8,952	30,554	△721	43,508
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232		1,232
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分				2	2
持分法の適用範囲の変動			110		110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	596	△123	472
当期末残高	4,723	8,952	31,151	△845	43,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	5,461	13	713	420	107	50,225
当期変動額						
剰余金の配当						△746
親会社株主に帰属する当期純利益						1,232
自己株式の取得						△126
自己株式の処分						2
持分法の適用範囲の変動						110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,680	△11	△357	△355	△14	△3,421
当期変動額合計	△2,680	△11	△357	△355	△14	△2,948
当期末残高	2,781	1	355	64	92	47,277

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	8,952	31,151	△845	43,981
当期変動額					
剰余金の配当			△741		△741
親会社株主に帰属する当期純利益			1,416		1,416
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,118			△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,118	675	△244	△687
当期末残高	4,723	7,833	31,826	△1,089	43,293

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	2,781	1	355	64	92	47,277
当期変動額						
剰余金の配当						△741
親会社株主に帰属する当期純利益						1,416
自己株式の取得						△263
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,017	△55	△1,735	△2,232	△0	△3,007
当期変動額合計	1,017	△55	△1,735	△2,232	△0	△3,695
当期末残高	3,798	△54	△1,380	△2,167	92	43,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,849	1,161
減価償却費	826	4,707
減損損失	3,523	218
のれん償却額	203	485
負ののれん発生益	—	△1,679
持分法による投資損益 (△は益)	246	2,452
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△208	△570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174	531
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△930	10,501
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△1,131	△717
支払利息	658	1,221
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,218	△10,590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△958	△924
資産除去債務戻入益	△40	—
為替換算調整勘定取崩額	36	△296
売上債権の増減額 (△は増加)	14,924	5,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	542	1,902
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65	△892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,043	△14,386
その他の負債の増減額 (△は減少)	522	△2,754
その他	36	△1,366
小計	5,655	△4,846
利息及び配当金の受取額	1,137	717
利息の支払額	△656	△1,247
法人税等の支払額	△1,231	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,905	△6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△2
定期預金の払戻による収入	2	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,077	△1,776
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,345	20,133
投資有価証券の取得による支出	△448	△101
投資有価証券の売却による収入	1,205	1,978
事業譲受による支出	—	△3,551
貸付けによる支出	△4,180	△179
貸付金の回収による収入	4,311	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,565	△714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,154
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	23,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,575	14,607
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	△4,000
長期借入れによる収入	6,000	2,327
長期借入金の返済による支出	△2,935	△687
リース債務の返済による支出	△263	△3,441
自己株式の取得による支出	△126	△263
自己株式の売却による収入	—	19
配当金の支払額	△746	△741
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	6,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,937	22,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,838	7,775
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,775	30,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法（なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。）

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

ecomoo（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品の将来における無償補修費用の発生に備えるため、期末における保証費用発生見込額に基づき計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員（役付執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 役員株式給付引当金

当社は、役員（役付執行役員含む）への当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑨ 危険費用引当金

一部の海外連結子会社は、訴訟リスク、税務リスク等の危険費用の発生による損失に備えるため、将来の発生可能性を勘案して見積もった損失負担見込額を計上しています。

(4) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、主に10年間または12年間で均等償却しております。金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法：退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法：過去勤務費用は、全額発生時の損益として計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（1年～4年）及び平均残存勤務期間（6年）以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用：一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(債権の取立不能または取立遅延について)

当社連結子会社であるDaiEi Papers (H.K.) Limited（以下、「香港大永」という）及び慶真紙業貿易（上海）有限公司（以下、「慶真紙業」という）の取引先の親会社であるSamson Paper Holdings Limited（香港証券取引所上場、以下「Samson」という）が、2020年7月20日付で、バミューダ最高裁判所に対して会社の再建に向けた暫定清算手続（“light touch” provisional liquidation）の申請を行った旨を開示したことに伴い、同社連結子会社であるSamson Paper Company Limited及びSamson Paper (Beijing) Company Limited等（以下、「当該取引先」という）に対して有する売掛債権に回収遅延が生じました。

香港大永及び慶真紙業が当該取引先に対して有する売掛債権残高13,548百万円のうち、11,475百万円を販売費及び一般管理費として貸倒引当金繰入額に計上いたしました。また、1年以内に回収されないことが明らかな売掛債権8,133百万円については、投資その他の資産「その他」に振り替えております。

なお、当社、香港大永及び慶真紙業は、引き続き売掛債権の回収交渉に注力するとともに、当該取引先に対して売買代金支払請求訴訟を提起するなど債権回収に努めております。

また、当該貸倒引当金繰入額の見積りにあたっては、売掛債権残高から不動産担保による保全額及び決算日以降の入金額等を差引いて算定しております。裁判の手続きを経て保全した銀行口座の強制執行による入金、当該取引先が保有していた不動産の売却等を原資にした清算配当等があった場合には、翌事業年度以降において貸倒引当金の変動する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,848百万円	1,520百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,516百万円	33,819百万円

3 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,000百万円	1,292百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	3,523百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトが中止されたことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
千葉県市原市	事業用資産	器具及び備品	18百万円
ドイツ、オーストリア	事業用資産	器具及び備品、使用権資産、その他無形固定資産	40百万円
ポルトガル、スペイン	事業用資産	その他無形固定資産	119百万円
東欧	事業用資産	器具及び備品、その他無形固定資産	40百万円
合計			218百万円

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(地域、会社、支店)を単位としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額はないものとしております。

継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを割引率(6.75%~9%)で割り引いて算定しております。

2. 持分法による投資損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の持分法適用関連会社Mission Sky Group Limitedの子会社であるUniversal Pulp and Paper(Shandong) Co. Ltd. について、資金繰りが悪化したことから、同社の債権者が地方裁判所に対して同社の破産申請を行い、地方裁判所より破産申請が受理されました。これに伴う持分法による投資損失2,463百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,077	—	—	75,077
合計	75,077	—	—	75,077
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,935	498	6	2,427
合計	1,935	498	6	2,427

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得498千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、全てストックオプションの行使による減少であります。
3. 普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	746	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	741	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,077	—	—	75,077
合計	75,077	—	—	75,077
自己株式				
普通株式(注)1,2,3,	2,427	901	50	3,278
合計	2,427	901	50	3,278

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買い付けによる自社の株式の取得901千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、役員報酬BIP信託口による自社の株式の交付による減少であります。
3. 普通株式の自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する自己株式を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	741	10	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	732	利益剰余金	10	2021年3月31日	2020年6月30日

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,786百万円	30,546百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	△2
現金及び現金同等物	7,775	30,543

(企業結合等関係)

取得による企業結合 (Wilmaridge Pty Ltd)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 Wilmaridge Pty Ltd

事業の内容 紙・包装資材の卸売・加工、食品用包装材の印刷・卸売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSpicers Limited (所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Spicers」という。)の事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltd (所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Wilmaridge」という。)より、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業 (以下、「Direct Paper」という。)を譲受するために、Wilmaridgeとの間で事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

なお、本件事業譲受は、2020年2月20日のオーストラリア競争・消費者委員会 (Australian Competition and Consumer Commission) による許認可をもって譲受の条件が充足されたため、2020年2月28日付で実行されております。

Spicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、オーストラリア及びニュージーランド市場において強固な地位を確立して来ております。また、同社は市場の拡大が期待されるサイン&ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

一方、Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッ

ケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。以上により、本件事業譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2020年2月28日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSpicers Australia Pty Ltdが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Spicers Australia Pty Ltdの決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があることから、2020年3月1日から2020年12月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	3,468百万円 (48百万豪ドル)
取得原価	3,468百万円 (48百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 1,785百万円
- ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力
- ③ 償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,257百万円
固定資産	1,785百万円
資産合計	4,043百万円
流動負債	575百万円
固定負債	-百万円
負債合計	575百万円

取得による企業結合 (Antalis S.A.S.)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 Antalis S.A.S. (以下「Antalis」という)

事業の内容 紙・包装資材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、循環型社会の実現や教育・文化・産業の振興への貢献を経営理念として掲げ、日本国内並びにアジア・パシフィック圏を中心に幅広く事業展開を行っております。また、本年度より開始した第二次中期経営計画「事業育成期」においては、その基本戦略の一つとして外部資源の獲得による成長(インオーガニック・グロース)を取り込むことで、持続的な成長を図ることを標榜しております。

一方、Antalisは欧州最大手の紙商であり、ヨーロッパを中心に、南米、アジア・パシフィック地域において紙および紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーであります。また、同社はポストグラフィックペーパーとして成長力の高いパッケージング事業やビジュアルコミュニケーション事業(サイン&ディスプレイ等)に強みを持ち、事業ポートフォリオ改革やEコマースへの投資も進めております。

欧州諸国に事業基盤を有するAntalisと、アジア・パシフィック圏を中心に事業基盤を有する当社の組み合わせ

せは、高い補完関係にあるほか、Antalisとの協業による製品開発やブランド力の育成等、シナジーを追求することが期待できると判断し、本件株式譲渡予約契約並びに株式譲渡契約の締結に至りました。また、同社を当社グループの傘下に収めることで、当社海外事業のトレードビジネスとAntalisの紙商ビジネスによって更なる競争力の強化に繋がるものと判断しております。今後はアジア・パシフィック圏のみならず、欧州を含め世界各地で積極的に事業展開を行い、持続的な発展の実現を目指してまいります。

③企業結合日

2020年7月21日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

83.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

Antalis S.A.S.の決算日は連結決算日と3ヶ月の差異があることから、2020年7月1日から2020年12月31日までの業績を含めております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金及び預金）	955百万円（7.7百万ユーロ）
取得原価	955百万円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益 1,679百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、連結会計期間年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	71,758百万円
固定資産	29,592百万円
資産合計	101,351百万円

流動負債	83,691百万円
固定負債	14,487百万円
負債合計	98,178百万円

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得 (Antalis S.A.S.)

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Antalis S.A.S.

事業の内容 紙・包装資材、サイン&ディスプレイ消耗部品等の卸売

②企業結合日

2020年11月5日（みなし取得日 2020年9月30日）

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後の企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

株式公開買い付け及びスクイーズアウトの実施による買取により、Antalis S.A.S.を当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価（現金及び預金）	1,223百万円	(9.9百万ユーロ)
取得原価	1,223百万円	

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,118百万円

子会社株式の追加取得（慶真紙業貿易（上海）有限公司）

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 慶真紙業貿易（上海）有限公司

事業の内容 紙・包装資材、パルプ等の販売

②企業結合日

2020年10月28日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当の引受けによる株式の取得

④結合後の企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資により財務体質を強化し、更なる業容拡大に必要な資金の確保を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得の対価（現金及び預金）	1,959百万円	(18.7百万米ドル)
取得原価	1,959百万円	

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

一百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別(国内・海外)の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	290,738	89,446	1,212	381,397	—	381,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,109	428	12	5,550	△5,550	—
計	295,848	89,874	1,224	386,947	△5,550	381,397
セグメント利益	4,088	179	590	4,858	△3,007	1,850
セグメント資産	119,694	43,475	15,886	179,056	10,261	189,317
その他の項目						
減価償却費	313	299	181	794	31	826
のれん償却額	105	98	—	203	—	203
持分法適用会社への投資額	601	4,001	—	4,603	—	4,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,866	2,566	180	4,613	9	4,622

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,007百万円は、セグメント間取引消去△8百万円及び全社費用△2,998百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,261百万円は、セグメント間取引消去△10,242百万円及び全社資産20,504百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管

- 理部門に係る資産等であります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点紙 パルプ等 卸売	海外拠点紙 パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,104	177,052	1,247	430,404	—	430,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,902	251	17	5,171	△5,171	—
計	257,006	177,304	1,264	435,575	△5,171	430,404
セグメント利益又は損失 (△)	3,710	△10,557	629	△6,217	△2,817	△9,035
セグメント資産	136,782	145,994	6,873	289,649	△14,529	275,119
その他の項目						
減価償却費	555	3,939	180	4,675	31	4,707
のれん償却額	105	380	—	485	—	485
持分法適用会社への投資額	571	711	—	1,283	—	1,283
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	674	7,600	17	8,293	53	8,346

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,817百万円は、セグメント間取引消去4百万円及び全社費用△2,821百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△14,529百万円は、セグメント間取引消去△32,925百万円及び全社資産18,395百万円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	649.48円	605.71円
1株当たり当期純利益金額	16.86円	19.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,495千株、当連結会計年度1,445千株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,498千株、当連結会計年度1,459千株)。

3. 1株当たり当期純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,277	43,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	92	92
(うち非支配株主持分(百万円))	(92)	(92)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,184	43,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,649	71,799

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,232	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,232	1,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,094	71,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。